

現在、安倍晋三政権が推進する「地方創生」は地方分権が基盤になるとされます。地方府間の財政力に差がある時、分権を進めることはどう評価されるのでしょうか。米経済学者ウォレス・オーツの分権化定理は、住民に「近い」地方政府に業務を任せるほうが効率的だと主張します。地方分権を基盤として地方創生を進めるといふ議論はこの点で正当化されます。ただし、教育や福祉など地域

やさしい経済学

地方再生の行方

第1章 地域格差と財政

慶応義塾大学准教授 別所 俊一郎

の違いに関わらず必要な再分配的な政策については、意見が分かれます。

まず、再分配政策を地方政府に任せるべきだという意見では、地方政府は住民に「近い」ので、福祉のような対人サービスでは執行の現場に裁量を与えるほうが好ましいというのがその理由です。

第2に、分権が進んでいれば、地域の有権者は政策を監視し他地域と比較し、自分の地方政府に効率的な運営を要求できます。このような競争を「ヤードスティック競争」と呼びます。第3は、地方政府が様々な政策を試行すれば効果的な政策が見つかり、政策の技術革新が進む可能性が

高まることです。他方、地方政府に任せることに慎重な意見には、どのような再分配をするかは国家的な関心事だという考えが背景にあります。地方政府に再分配の規模を決定させると、再分配を行うべきなのに行わない地域が出るかもしれないからです。

分権の長短に考慮必要

再分配政策の対象者の移住によって、効果が減殺される可能性もあります。給付水準の低い地域の人は、より給付

の高い地域に引越すかもしれないませんが、そのような移住は流入先の地域での給付水準の切り下げ、ひいては切り下げ競争をもたらす可能性があります。これを「底辺への競争」と呼びます。

どのような分権を進めるかによって、評価は大きく変わります。分権の設計にはこれらの長短を考慮しなければなりません。(次回から「産業活性化の道」を連載します)